

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 ピーエス三菱 上場取引所 東
 コード番号 1871 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.psmic.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 延増 喬史
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 松本 俊章 TEL (03) 4562-3111
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	54,331	△0.2	△2,197	-	△2,147	-
17年9月中間期	54,440	△8.4	△2,092	-	△1,978	-
18年3月期	144,124		546		656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,347	-	△41	58
17年9月中間期	△3,089	-	△95	34
18年3月期	△2,751		△85	37

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 32,405,816株 17年9月中間期 32,407,491株 18年3月期 32,407,082株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	104,476	26,687	25.5	668	76
17年9月中間期	105,790	27,927	26.4	699	82
18年3月期	119,042	28,487	23.9	713	48

(注) ①期末発行済株式数

18年9月中間期 39,905,425株 17年9月中間期 39,907,088株 18年3月期 39,906,023株
 (普通株式 32,405,425株) (普通株式 32,407,088株) (普通株式 32,406,023株)
 (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株) (第一種後配株式 7,500,000株)

②期末自己株式数

18年9月中間期 132,004株 17年9月中間期 130,341株 18年3月期 131,406株

③17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」、「株主資本比率」、「1株当たり株主資本」を記載しております。

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	139,000	1,400	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円34銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	-	10.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金		11,596		4,553			12,871			
受取手形	※3	3,744		5,675			6,175			
完成工事未収入金		28,646		33,699			46,986			
販売用不動産		389		111			316			
未成工事支出金		25,716		24,209			17,773			
仕掛品		1,053		1,253			1,121			
兼業事業支出金		8		6			0			
材料貯蔵品		175		188			175			
繰延税金資産		466		1,853			732			
未収入金		4,835		5,994			5,677			
その他	※4	3,331		3,137			3,595			
貸倒引当金		△308		△345			△418			
流動資産合計			79,656	75.3		80,339	76.9	682	95,006	79.8
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
土地		10,626		10,630			10,626			
その他	※1	4,485		4,222			4,321			
計			15,111			14,853	△258		14,947	
2. 無形固定資産										
			87			86	△0		86	
3. 投資その他の資産										
繰延税金資産		4,937		2,434			2,467			
その他		9,285		9,588			9,323			
投資損失引当金		△76		△76			△76			
貸倒引当金		△3,212		△2,750			△2,713			
計			10,934			9,197	△1,737		9,001	
固定資産合計			26,133	24.7		24,137	23.1	△1,996	24,035	20.2
資産合計			105,790	100.0		104,476	100.0	△1,313	119,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※3	14,116		17,241			19,484	
工事未払金		18,310		17,536			24,841	
短期借入金		14,520		15,292			17,793	
未払法人税等		131		149			147	
未成工事受入金		18,324		15,977			15,087	
賞与引当金		380		331			331	
完成工事補償引当金		127		158			123	
工事損失引当金		546		410			316	
その他		1,974		2,621			3,665	
流動負債合計		68,431	64.7	69,716	66.8	1,285	81,789	68.7
II 固定負債								
長期借入金		292		—			102	
退職給付引当金		6,489		5,512			5,954	
役員退職慰労引当金		343		254			403	
再評価に係る繰延税金 負債		2,294		2,294			2,294	
その他		11		10			10	
固定負債合計		9,430	8.9	8,072	7.7	△1,357	8,766	7.4
負債合計		77,862	73.6	77,789	74.5	△72	90,555	76.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資本の部)								
I 資本金		4,218	4.0	—	—	△4,218	4,218	3.5
II 資本剰余金								
資本準備金		8,780		—			8,780	
その他資本剰余金								
自己株式処分差益		0		—			0	
資本剰余金合計		8,780	8.3	—	—	△8,780	8,780	7.4
III 利益剰余金								
利益準備金		506		—			506	
任意積立金		14,600		—			14,600	
中間(当期)未処理損失		793		—			617	
利益剰余金合計		14,312	13.5	—	—	△14,312	14,488	12.2
IV 土地再評価差額金		204	0.2	—	—	△204	204	0.2
V その他有価証券評価差額金		469	0.4	—	—	△469	853	0.7
VI 自己株式		△58	△0.0	—	—	58	△58	△0.1
資本合計		27,927	26.4	—	—	△27,927	28,487	23.9
負債・資本合計		105,790	100.0	—	—	△105,790	119,042	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	4,218	4.0	4,218	—	—
2 資本剰余金								
資本準備金		—		8,780			—	
その他資本剰余金								
自己株式処分差益		—		0			—	
資本剰余金合計		—	—	8,780	8.4	8,780	—	—
3 利益剰余金								
利益準備金		—		506			—	
その他利益剰余金								
別途積立金		—		13,000			—	
繰越利益剰余金		—		△542			—	
利益剰余金合計		—	—	12,964	12.4	12,964	—	—
4 自己株式		—	—	△59	△0.0	△59	—	—
株主資本合計		—	—	25,904	24.8	25,904	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券差額金		—	—	577	0.5	577	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	204	0.2	204	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	782	0.7	782	—	—
純資産合計		—	—	26,687	25.5	26,687	—	—
負債純資産合計		—	—	104,476	100.0	104,476	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1											
完成工事高		52,594			52,279				140,468			
兼業事業売上高		1,845	54,440	100.0	2,052	54,331	100.0	△108	3,655	144,124	100.0	
II 売上原価												
完成工事売上原価		49,207			49,647				129,240			
兼業事業売上原価		1,863	51,070	93.8	1,957	51,604	95.0	533	3,543	132,784	92.1	
売上総利益												
完成工事総利益		3,387			2,632				11,227			
兼業事業総利益		△17	3,369	6.2	95	2,727	5.0	△642	112	11,339	7.9	
III 販売費及び一般管理費												
営業利益		5,462	10.0	4,925	9.0		△537		10,792	7.5		
営業損失		—	—	—	—	—	—	546	0.4			
IV 営業外収益												
受取利息		2,092	3.8	2,197	4.0		104	—	—			
その他		22		23				50				
V 営業外費用												
支払利息		179	0.4	151	0.3		△26	261	312	0.2		
その他		41		70				106				
経常利益		45	0.2	55	0.2		38	96	202	0.1		
経常損失		—	—	—	—	—	—	656	0.5			
VI 特別利益		1,978	3.6	2,147	3.9		169	—	—			
VII 特別損失		167	0.3	81	0.1		△85	110	0.1			
減損損失	※2	2,222		—				2,222				
退職特別加算金		0			11			187				
その他		187	2,410	4.5	92	103	0.2	△2,307	225	2,635	1.8	
税引前中間(当期)純損失			4,221	7.8	2,169	4.0		△2,051	1,869	1.3		
法人税、住民税及び事業税			88		77			161				
法人税等調整額			△1,219	△1,131	△2.1	△899	△822	△1.5	309	721	882	0.6
中間(当期)純損失				3,089	5.7		1,347	2.5	△1,742	2,751	1.9	
前期繰越利益				2,808			—		2,808			
土地再評価差額金取崩額				△512			—		△512			
中間配当額				—			—		162			
中間(当期)未処理損失			793			—		617				

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	その他 資本剰余 金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	14,600	△617	14,488	△58	27,429
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）				-		△1,600	1,600	-		-
剰余金の配当（注）				-			△162	△162		△162
役員賞与（注）				-			△15	△15		△15
中間純損失				-			△1,347	△1,347		△1,347
自己株式の取得				-				-	△0	△0
自己株式の処分			0	0				-		0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）				-				-		-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	△1,600	75	△1,524	△0	△1,524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,218	8,780	0	8,780	506	13,000	△542	12,964	△59	25,904

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	853	204	1,057	28,487
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩（注）			-	-
剰余金の配当（注）			-	△162
役員賞与（注）			-	△15
中間純損失			-	△1,347
自己株式の取得			-	△0
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△275	-	△275	△275
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△275	-	△275	△1,800
平成18年9月30日 残高 (百万円)	577	204	782	26,687

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 ……個別法による原価法 材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に将来の見積補修費を加味して計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に充てるため完成工事高の1000分の1を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 工期1年以上、かつ請負金額5億円以上の工事については工事進行基準によっております。 工事進行基準による売上高 24,566百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 22,323百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 長期請負工事の収益計上処理 同左 工事進行基準による売上高 53,686百万円</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業損失及び経常損失は45百万円減少し、税引前中間純損失は2,176百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は26,687百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は99百万円増加し、税引前当期純損失は2,123百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,181百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,668百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,440百万円
2. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 398百万円 ンジャヤ 内、126百万円は外貨建であります。 (1,117,000.00 US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 財団法人田附興風会 440百万円 ㈱大空リサイクルセンター 54 計 495 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,022百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱環商事 499百万円 ㈱グランイーグル 247 ㈱アスコット 87 計 834 (5) 個人(4名)の住宅ローンに対する債務保証を行っております。 0百万円	2. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 431百万円 ンジャヤ 内、159百万円は外貨建であります。 (1,350 千US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し債務保証を行っております。 ㈱大空リサイクルセンター 9百万円 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 997百万円 (4) 取引先の手付金に対し債務保証を行っております。 ㈱グランイーグル 311百万円 ㈱アスコット 179 ㈱ノエル 17 計 507 (5) _____	2. 偶発債務 (1) 下記関係会社の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。 ㈱コンポニンド・ベト 477百万円 ンジャヤ 内、205百万円は外貨建であります。 (1,747 千US\$) (2) 取引先の銀行借入金に対し保証を行っております。 ㈱大空リサイクルセンター 26百万円 (3) 関係会社の割賦未払金に対する債務保証を行っております。 三菱マテリアル㈱ 1,010百万円 (4) 取引先の手付金に対し保証を行っております。 ㈱環商事 607百万円 ㈱アスコット 170 ㈱サンシティ 101 ㈱ゴールドクレスト 72 計 950 (5) _____
※3. _____	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 101百万円 支払手形 88百万円	※3. _____
※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4. _____

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 495 544 631"> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの		総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="601 495 973 631"> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの		総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—	<p>5. 貸出コミットメント</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 495 1402 631"> <tr> <td>貸出コミットメントの</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの		総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額	—
貸出コミットメントの																										
総額	3,500百万円																									
借入実行残高	3,500																									
差引額	—																									
貸出コミットメントの																										
総額	3,500百万円																									
借入実行残高	3,500																									
差引額	—																									
貸出コミットメントの																										
総額	3,500百万円																									
借入実行残高	3,500																									
差引額	—																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>84,391百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>54,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,832</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	84,391百万円	当中間会計期間	54,440	計	138,832	<p>※1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>89,683百万円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>54,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,015</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	89,683百万円	当中間会計期間	54,331	計	144,015	<p>※1. —————</p>																																																				
前事業年度下半期	84,391百万円																																																																	
当中間会計期間	54,440																																																																	
計	138,832																																																																	
前事業年度下半期	89,683百万円																																																																	
当中間会計期間	54,331																																																																	
計	144,015																																																																	
<p>※2. 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16	<p>※2. —————</p>	<p>※2. 減損損失</p> <p>当社は、固定資産を共用資産、事業用資産、工場資産、遊休資産に分類しさらに、共用資産、事業用資産については支店ごとに、工場資産については工場ごとにグルーピングしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、受注環境悪化により投資資金の回収が困難であると判断される工場資産及び不動産の時価が著しく下落した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額は2,222百万円であり、その内訳は建物645百万円、構築物166百万円、機械装置485百万円、車両運搬具5百万円、工具器具備品25百万円、土地894百万円であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>銭函工場 北海道小樽市</td> <td>土地・建物等</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>神町工場 山形県東根市</td> <td>建物等</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>七尾工場 石川県七尾市</td> <td>土地・建物等</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>兵庫工場 兵庫県加西市</td> <td>土地・建物等</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>久留米工場 福岡県久留米市</td> <td>土地・建物等</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>コンクリート 製品製造設備</td> <td>宮崎工場 宮崎県日向市</td> <td>建物等</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>岩手県北上市 他1件</td> <td>土地</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額から建物等の処分費用見込額を差し引いて算定しており、帳簿価額の重要性が低い資産については固定資産税評価額を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193	コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86	コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349	コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963	コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347	コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266	その他	岩手県北上市 他1件	土地	16
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																															
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																															
コンクリート 製品製造設備	銭函工場 北海道小樽市	土地・建物等	193																																																															
コンクリート 製品製造設備	神町工場 山形県東根市	建物等	86																																																															
コンクリート 製品製造設備	七尾工場 石川県七尾市	土地・建物等	349																																																															
コンクリート 製品製造設備	兵庫工場 兵庫県加西市	土地・建物等	963																																																															
コンクリート 製品製造設備	久留米工場 福岡県久留米市	土地・建物等	347																																																															
コンクリート 製品製造設備	宮崎工場 宮崎県日向市	建物等	266																																																															
その他	岩手県北上市 他1件	土地	16																																																															
<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	有形固定資産	255百万円	無形固定資産	2	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> </table>	有形固定資産	239百万円	無形固定資産	0	<p>3. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>522百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2</td> </tr> </table>	有形固定資産	522百万円	無形固定資産	2																																																				
有形固定資産	255百万円																																																																	
無形固定資産	2																																																																	
有形固定資産	239百万円																																																																	
無形固定資産	0																																																																	
有形固定資産	522百万円																																																																	
無形固定資産	2																																																																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	131,406	688	90	132,004
合計	131,406	688	90	132,004

- (注) 1 増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 減少株式数は、単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。